様式第１号

三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金交付申請書

年　　月　　日

三重県知事　あて

所在地

申請者　名　称

代表者

三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金の交付を受けたいので、三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金交付要領第５条の規定により、次のとおり申請します。

１　交付申請

（１）補助交付申請額　金　　　　　　　　　円

（２）事業の目的

自動ＡＢＲの（新規購入・買い換え）

２　提出書類

（１）所要額調書（別紙１－１）

（２）事業計画書（別紙１－２）

（３）収支予算書（別紙１－３）

（４）役員名簿（別紙１－４）

（５）購入する聴覚検査機器の見積書の写し

（６）購入する聴覚検査機器のカタログ等の資料

（７）現在所有している聴覚検査機器の購入時期が分かる書類

（８）現在所有している聴覚検査機器の耐用年数が分かる書類

（９）その他知事が必要と認める書類

（記入上の注意）

１　「事業の目的」は、新規購入（所有する聴覚検査機器を用いて実施する検査に支障が生じている場合を含む）又は買い換えのいずれかを選択してください。

２　（７）及び（８）は、聴覚検査機器を所有している場合にのみ提出してください。

別紙１－１

所　要　額　調　書

年　　月　　日

申請者

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 対象経費の支出予定額（Ａ） | 寄附金その他の収入額（Ｂ） | 差引額（Ａ）－（Ｂ）（Ｃ） | 基準額（Ｄ） | 補助基本額（Ｅ） | 補助率（Ｆ） | 県補助所要額（E）×（F）（Ｇ） |
| 三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 2/3 | 円 |

（記入上の注意）

１　「補助基本額（Ｅ）」欄は、「差引額（Ｃ）」と「基準額（Ｄ）」とを比較して少ない方の額を記入すること。

２　「県補助所要額（Ｇ）」欄は、「補助基本額（Ｅ）」に「補助率（Ｆ）」を乗じて得た額とすること。ただし、1，000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

３　変更所要額の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

４　実績報告に用いる場合は、計画（変更があった場合は変更後の計画）を上段に括弧書きし、実績を下段に記載すること。

別紙１－２

事業計画書（変更事業計画書、事業実績報告書）

年　　月　　日

１　分娩取扱機関

名　称

所在地

２　年間分娩取扱件数　　　件

３　機器導入の状況

☐自動ＡＢＲを所有していない

☐自動ＡＢＲを所有しているが老朽化等により検査に支障が生じている

（購入時期：　　年　　月、耐用年数：　　　　年、理由：　　　　　　　　　　　　　　　）

☐自動ＡＢＲを所有しているが老朽化しており検査に支障が生じる可能性がある（購入時期：　　年　　月、耐用年数：　　　　年）

４　購入機器の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 品名 | 規格 | 金額（円） | 設置場所 | 備考 |
|  | 自動ＡＢＲ | 　　　　　円 |  |  |

（記入上の注意）

１　「年間分娩取扱件数」は、交付申請の前年（１月から12月）における実績を記入すること。

２　「機器導入の状況」は、該当する項目に☑を入れること。

３　「金額」欄は、様式第１号別紙１－１の区分（Ａ）に記載される額と同額を記入すること。

４　変更事業計画の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

５　事業実績報告書の場合は、計画（変更があった場合は変更後の計画）を上段に括弧書きし、実績を下段に記載すること。

別紙１－３

収支予算書（決算書）

（三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業分）

収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 備考 |
| 県補助金事業者負担 | 円 |  |
| 計 |  |  |

支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 備考 |
| 自動ABR購入費 | 円 |  |
| 計 |  |  |

上記のとおり相違ないことを証明する。

　　年　　月　　日

名　称

代表者

別紙１－４

役　員　名　簿

年　　月　　日

申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | フリガナ | 生年月日 | 性別 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式第２号

三重県指令子福第　　－　　　号

所在地

名　称

代表者

　　　　年　　月　　日付けで交付申請のありました三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金については、三重県補助金等交付規則第４条の規定により、金　　　　　　円を次の条件を付して交付します。

　　　　　　　年　　月　　日

三重県知事

１　三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金交付要領第４条に定める条件を付する。

様式第３号

事業計画変更承認申請書

年　　月　　日

三重県知事　あて

所在地

申請者　名　称

代表者

　　　　年　　月　　日付け三重県指令子福第　　　　　　号で交付決定のあった三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金について、下記理由により計画を変更したいので、関係書類を添えて申請します。

１　変更後の補助金交付申請額　金　　　　　　　円

２　計画変更の理由

３　提出書類

（１）所要額調書（別紙１－１）

（２）変更事業計画書（別紙１－２）

（３）収支予算書（別紙１－３）

（４）その他、関係書類（変更機器の見積書の写し等）

様式第４号

実　績　報　告　書

年　　月　　日

三重県知事　あて

所在地

名　称

代表者

　　　　年　月　日付け三重県指令子福第　　　　　　号で交付決定のあった三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金に係る実績について、三重県補助金等交付規則第12条の規定により関係書類を添えて報告します。

１　提出書類

（１）所要額調書（別紙１－１）

（２）事業実績報告書（別紙１－２）

（３）収支決算（又は見込）書（別紙１－３）

（４）事業の完了を証する納品書の写し

（５）補助対象機器が確認できる書類（設置個所の写真等）

（６）その他知事が必要と認める書類

様式第５号

三重県指令子福第　　－　　　号

所在地

名　称

代表者

　　　　年　月　日付け三重県指令子福第　　　　　　号で交付決定しました三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金については、三重県補助金等交付規則第13条の規定により、金　　　　　　円の額を確定します。

　　　　　　　年　　月　　日

三重県知事

様式第６号

請　求　書

　　年　　月　　日

三　重　県　知　事　あて

所在地

請求者　名　称

代表者

　　　　年　月　日付け三重県指令子福第　　　　　　号により交付決定を受けた三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金として、次のとおり請求します。

１　請求金額　金　　　　　円

２　振込口座

金融機関名：

支店名：

口座種別：

口座番号：

口座名義：

フリガナ：

発行責任者：

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

発行担当者：

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

様式第７号

概　算　払　請　求　書

　　年　　月　　日

三　重　県　知　事　あて

所在地

請求者　名　称

代表者

　　　　年　月　日付け三重県指令子福第　　　　　　号により交付決定を受けた三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金として、次のとおり概算払を請求します。

１　請求金額　金　　　　　円

２　概算払を必要とする理由

３　振込口座

金融機関名：

支店名：

口座種別：

口座番号：

口座名義：

フリガナ：

発行責任者：

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

発行担当者：

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

様式第８号

概　算　払　精　算　書

　　年　　月　　日

三　重　県　知　事　あて

所在地

名　称

代表者

次のとおり精算（の上補助金の不足額を請求）します。

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　年　　月　　日概算払受領額 | 円 |
| 精算額 | 円 |
| 差引過（不足）額 | 円 |

様式第９号

　　年　　月　　日

三　重　県　知　事　あて

所在地

名　称

代表者

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額等報告書

　　　　年　月　日付け三重県指令子福第　　号により交付決定を受けた三重県新生児聴覚検査機器購入支援事業補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

１　補助金の確定額　　　　　金　　　　　　　　　円

（　　　　年　月　日付け三重県指令子福第　　号による額の確定通知額）

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る
仕入控除税額（要補助金返還相当額）

　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　添付資料

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。